

にのへ市議会だより

43号

平成29年
6月1日



鮮やかな装束を身にまとい、華麗な舞を披露
(さくらコンサート・深山神社神楽保存会)

3月定例会

— CONTENTS —

- 定例会の概要・・・・・・・・・・ 2
- 当初予算の概要・・・・・・・・・・ 3
- 平成29年度の重点事業・・・・・・ 4
- 予算特別委員会・・・・・・・・・・ 6
- 主な議案の内容・・・・・・・・・・ 10

- 主な質疑応答・・・・・・・・・・ 12
- 討論・・・・・・・・・・ 14
- 審議結果、賛否の公表・・・・・・ 15
- 一般質問・・・・・・・・・・ 16
- 市長演述等に対する質問・・・・ 23



3月定例会は、2月22日から3月21日までの28日間にわたり開催されました。

本会議や予算特別委員会、3つの分科会・常任委員会において活発な議論が交わされ、市長から提出された議案27件と諮問1件が可決、同意、適任とされました。

3月定例会

3月定例会の概要

初日の本会議では、藤原淳市長から平成29年度の市政運営と主要施策の概要が説明され、「本市の魅力を守り伝えて行くために、皆様の力も借りながら、地域の稼ぐ力を高め、安心して暮らせるふるさとづくりに挑戦していく」との所信が述べられました。

続いて鳩岡矩雄教育長から「『学びの広がるまちづくり、未来を拓く人づくり』を目指し、市と教育委員会、学校、家庭、地域がさらに連携を深めながら取り組んでいく」と教育施政方針が述べられました。

このほか、条例案や

平成28年度補正予算案、平成29年度当初予算案など、28件の市長提出案件について説明があり、人事案件については同日に採決が行われ、同意または適任とされました。

2月24日と27日は6人の議員が一般質問に立ち、2月28日と3月1日は、7人の議員が市長演説・教育施政方針に対する質問を行いました。

3月2日には条例案や補正予算案などについて審議が行われ、所管の常任委員会へ審査を付託。当初予算案については予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

3月21日の最終本会議では、各議案の質疑、

討論、採決が行われ、市長提出議案は全て可決されました。また、議員から提出のあった意見書2件については質疑、討論、採決の結果、否決となりました。

29年度予算

平成29年度予算は、第2次二戸市総合計画や二戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略を積極的に進めるため、「漆産業の振興」「子育て支援の充実」「未来に向けた人づくりの推進」「稼ぐ観光地づくりの推進」「地方創生の推進」の5つを主要施策とし、人づくりや基盤整備、市民や関係機関と取り組む様々な事業の経費を盛り込んだ編成となりました。

新年度予算を可決

人づくりや基盤整備に重点

一般会計当初予算 160 億 4,000 万円

合併以来 2 番目の規模に

第二次二戸市総合計画の2年目となる平成29年度予算は、一般会計と7つの特別会計の総額で229億9805万円となりました。そのうち、一般会計予算は160億4000万円、前年度当初予算額と比較すると4億円（2.6%）の増です。建設事業費が増えたことなどにより、平成18年の合併以来2番目に大きい規模の予算額となりました。

一般会計当初予算の財源別歳入をみると、自主財源（市税、使用料や手数料など）が48億986万円、全体の29.9%、依存財源（地方交付税や国庫支出金など）が111億3014万円、全体の70.1%です。市の借金である市債残高は、前年度末残高見込み額より4億734万円少ない159億5996万円、市民一人あたりになると、およそ57万円となる見込みです。

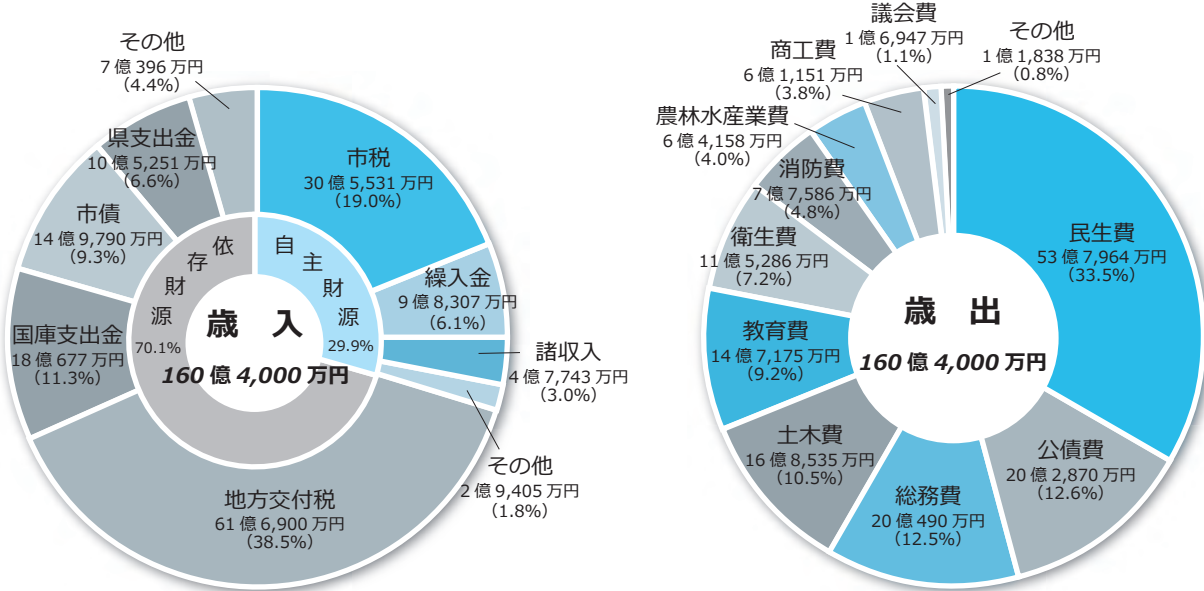
>>> 平成 29 年度当初予算額（会計別）

会 計 別		予 算 額	前年度対比	
			金 額	増減率
一 般 会 計		160 億 4,000 万円	4 億円	2.6%
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	41 億 8,669 万円	△ 5,774 万円	△ 1.4%
	特 別 会 計 診療施設勘定	2 億 7,148 万円	350 万円	1.3%
	下水道事業特別会計	8 億 4,252 万円	△ 5,793 万円	△ 6.4%
	生活排水処理事業特別会計	7,749 万円	1,030 万円	15.3%
	簡易水道事業特別会計	9,425 万円	144 万円	1.6%
	土地区画整理事業特別会計	11 億 9,302 万円	1,782 万円	1.5%
	介護サービス事業特別会計	233 万円	△ 27 万円	△ 10.2%
	後期高齢者医療特別会計	2 億 9,026 万円	491 万円	1.7%
	計	69 億 5,805 万円	△ 7,795 万円	△ 1.1%
総 計		229 億 9,805 万円	3 億 2,205 万円	1.4%

会 計 別		予 算 額	前年度対比	
			金 額	増減率
水 道 事 業 会 計	収益的収入	6 億 5,462 万円	△ 1,950 万円	△ 2.9%
	収益的支出	6 億 3,778 万円	△ 1,594 万円	△ 2.4%
	資本的収入	4 億 263 万円	2 億 6,752 万円	198.0%
	資本的支出	6 億 6,230 万円	1 億 9,028 万円	40.3%

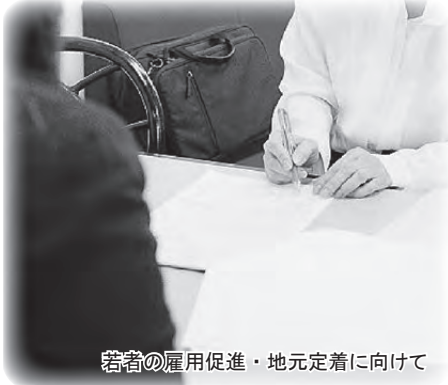
※端数処理のため計が一致しない部分があります。

>>> 平成 29 年度一般会計当初予算の内訳



重点事業

主な新規・拡充事業 を紹介します



若者の雇用促進・地元定着に向けて

新規
ふるさと就職支援事業
120万円
実践型インターンシップや学生と企業による交流会の実施などにより、新規学卒者の市内企業の就職を支援



二戸市が誇る牛・豚・鶏のブランド肉

にのへ三大ミート
発信事業補助金
150万円
食鶏振興協議会（仮称）と連携した消費拡大や県外への情報発信の推進や、市内三大ミート飲食店マップの作成



脈々と受け継がれてきた漆掻き技術を後世に

拡充
漆掻き職人育成事業
3166万円
地域おこし協力隊制度を活用し、意欲のある若者の移住・定住を促しながら漆掻き職人を育成



瀬戸内寂聴名誉住職による法話（天台寺）

拡充
観光地づくり推進事業
1410万円
観光ビジョンに基づく観光地づくりの推進を図るため、地域力創造アドバイザーによる二戸版DMO構想の推進や首都圏との交流、情報発信などを推進



病児保育施設を建設予定の旧消防署跡地

新規
病児保育施設整備事業
1億3722万円
誘致する民間小児科診療所に併設して、病児保育施設を整備



中央児童クラブ建設予定地

新規
児童クラブ施設整備事業
2億7395万円
中央児童クラブの小学校敷地内への整備、仁左平児童館の改修と仁左平児童クラブの移転を実施

平成29年度



草刈りなどで出た草ごみを堆肥化

新規

ごみ減量化実証実験事業

270万円

市街地におけるごみ減量化のため、草ごみの分別収集、堆肥化の実証実験を実施



トレーニング室を新設する浄法寺体育館

新規

浄法寺体育館

トレーニング室整備事業

649万円

浄法寺地区の健康づくりの拠点として浄法寺体育館2階にトレーニング室を新設し、機器を整備



『続日本100名城』にも選定された九戸城跡

新規

九戸城展望施設等

整備事業

4255万円

史跡九戸城跡への木道および展望やぐらを整備



老朽化が進む大平配水地

新規

浄水施設改良事業

2億5523万円

老朽化し耐震性の低い陣場配水池、第一大平配水地を統合し、耐震配水地を築造



まちの未来をみんなで考える

新規

公民連携まち再生事業

1580万円

九戸城跡周辺、天台寺周辺、金田一温泉の3地区を重点地区としてまち再生を協議する組織を立ち上げ、ワークショップの開催や基本計画の策定を実施



本格運行する循環バス

新規

循環バス運行事業

226万円

実証実験の結果を踏まえ、二戸駅東口を発着場所とし、福岡八幡下地区や石切所荷渡地区などを巡回するバスの本格運行を実施

予算特別委員会での審査内容



平成29年度の一般会計、特別会計、水道事業会計の当初予算案を審査する予算特別委員会が3月2日に設置されました。予算特別委員会は議員全員で構成され、委員長に畠中泰子委員が、副委員長には及川正信委員が選出されました。

3日と6日には、当初予算案に対する審議が行われ、新年度の事業などについて活発な議論が交わされた後、さらに詳細に審査を行うため、総務・文教福祉・産業建設の3つの分科会へ所管の予算案の審査を付託しました。

16日には各分科会の委員長から、審査を付託された予算の審査結果と主な審査事項が報告され、報告に対する質疑・討論を経て採決した結果、全ての当初予算案を原案のとおり可決すべきと決しました。

●平成29年度一般会計 予算

各種団体への補助金

問 補助金の見直しに
対する考えは。

答 「額が少ないのでは」という話があるまでは見直しをしてこなかったのが現状だと思う。人口が減り、一生懸命頑張っている人たちがいる中で、これでもいいのかを考えることは今後の大きな課題。時間をかけて見直しをしていきたい。

職員数について

問 合併時に100人ほど職員数を減らす約束であったが、現在の状況は。また、人数減に伴う業務負担は。

答 29年度の職員数は327人。定員適正化計画より3人ほど少ないが、再任用職員等を勘案している。指定管理や業務委託などを

進めながら業務量を調整している。

未利用資産の処分

問 公共施設の統廃合の関係で予算化されたものはあるか。また、個別管理計画はどこまで進んでいるのか。

答 29年度に売却を予定しているのは旧消防署跡地。30年度以降については現在決まっていないが、売却できるものについてはしていきたい。個別計画は28、29年度の2力年にかけて策定するよう各

施設の所管課に指示している段階である。

病児保育施設整備

問 旧消防署跡地の売却予定部分は。

答 約2300平米のうち1150平米ほどを小児科医院の用地として売却する予定。市で行う病児保育施設と駐車場、通路部分は市の所有になる。

脳卒中等予防の取り組み

問 どのような考えから予算化したのか。

答 二戸地域は脳卒



市内スーパー等に設置している減塩レシピ

ごみ減量化実証実験事業
問 具体的な展開の

中の発症率とそれに起因する死亡率が高いことから、脳卒中予防対策事業、予防改善事業の取り組みを継続することで300万円程度計上した。専門職を中心に引き続き減塩の取り組みを進める。食育についても、市内スーパーとのタイアップによるメニュー提示など取り組みを進めている。



首都圏の飲食店で開催した二戸フェア

仕方など、詳細は。

答 市街地におけるごみの減量化を進めるために、現在可燃ごみとしている草ごみを二戸たばこ堆肥生産組合に搬入し、堆肥化しようとするもの。

今回はその実証実験として、草ごみの多い7月～9月の3カ月、福岡、石切所、堀野、米沢、金田一の5地区について分別収集し処理しようとするもの。燃えるごみの日に別枠

で出してもらう考えで、現在収集組合と協議している。

特産品の販売戦略

問 国内での特産品販売戦略の方向性は。

答 市民が持つ顧客をどう共有化していくか、物流経費をいかに抑えるかに着眼を置いている。首都圏のレストランに卸している市内精肉店のパイプを使わせていただき、二戸産の野菜や果物を定期的に納めている例もある。市がコーディネートをしなが、収益性の高いところとの取り組みを展開していきたい。

漆掻き・漆塗り従事者

問 市外から漆掻きなどを勉強しに来ている人の状況は。

答 漆掻きについては、現在地域おこし協力隊として来ている人

が2人、それ以前から来て漆掻きと漆塗りの両方をしている人が2人、漆掻きをしている人が1人。漆塗りについては、以前から来ている人が1人、ことし来た人が1人。

漆掻きについては冬期間の所得確保が課題となるため、住宅のケアや子育ての部分も含め、相談を受けながら対応していきたい。

橋梁整備

問 都市計画決定していた金田一の警察署周辺に架かる橋よりも八幡下と荷渡に架かる橋の整備を優先させた理由は。

答 警察署が金田一に移転する際、橋の整備について都市計画決定することを担保にしながら進めてきたところである。しかしその後八幡下地区に店がなく

なり、買い物難民が出る状況となってしまうため、市民の利便性向上のために八幡下・荷渡地区を結ぶ橋を優先させた。

英語の支援員配置

問 どのくらいの期間配置するのか。また、学年が上がった場合はどう連携をとるのか。

答 平成32年度から小学校の英語が教科化されることから、それま

では当然支援員を配置し小学校教員の支援をしていただく予定であるが、英語の教科化後も続けていきたいと考えている。

小学校と中学校の連携については、「CAN・DORIST」と呼ばれる市内の小中高が連携した学力の到達プロジェクトの作成を英語の支援員にも手伝っていただくことを考えている。



平成32年度より小学5・6年生の英語教科化がスタート



平成 28 年8月には九戸城エントランス広場がオープン

九戸城整備計画

問 28年度から37年度までの10年間の計画だが、年次計画を立案して進めるべきでは。

答 通常であれば工程表が示されるものだが、九戸城整備は、福岡城と九戸城の区分がいまだ解明できていないことが大きな要因となり、非常に難しいものになっている。遺跡整備事業は不確定要素が多く、今の段階では

この形で示すことが精一杯である。

体育施設管理費手数料

問 手数料の内容は。

答 カーリング場整備に関連した石切所荷渡地区内の土地・建物の不動産鑑定料と、遊具点検手数料である。

今回予算計上に至った経緯は。

答 新たな交流拠点となりつつある荷渡地区

へ、カーリング場をはじめとした体育施設整備を検討すると総合計画に盛り込んでいる。有力候補地として挙げた相手方も話し合いに応じていただけるとのこと、前に進む前段階の検討段階の資料として、今回鑑定料を計上したものである。

問 整備は後期まで食い込むのか、また6億4000万円ほどとしている金額はいくらまで膨らむのか。

答 金額は市直営で実施した場合の仮の事業費。計画上は前期で終わることとしているが、財源の問題もある。今はまだ構想や実施設計などに入る前の前の段階。補正予算に計上している基礎調査の中で、スタートに立つための手法をいろいろ検討していくところである。

総務分科会

●平成29年度一般会計予算

公民連携まち再生事業

問 平成29年度の進捗予定は。

答 金田一温泉・九戸城・天台寺について、各地域のビジョンの策定を考えている。特に温泉センターの改修という差し迫った問題があるため、金田一温泉を先行する形となる。組織を立ち上げて計画を作る。組織づくりにあたっては、資金調達に関わる金融機関を含めるなどして進めていく。

住した人のアパート代、敷金・礼金に対する支援を行うもの。住宅リフォーム補助金は、中古住宅を改修して住む場合の工事代金を支援するものである。

岩手県情報セキュリティクラウド運用費負担金

問 どのようなセキュリティ対策なのか。

答 総務大臣通知の「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」に基づき、3層の対策を行うが、セキュリティクラウドはその3層目にあたる。県と市町村が協力しつつ自治体のインターネットを監視し、何か起きた場合にはアクセスのログを解析し分析するなどの対策を行うための負担金である。

市税の伸びの要因

問 予測の根拠は。

答 有効求人倍率の伸びも考慮し、個人市民税の中で給与所得の増を2.7%程度見込んでいく。法人市民税については建設業、製造業を中心に卸小売業も現状維持あるいは若干上向きの状況で推移している。滞納繰越分についても収納率の向上が見込める。全体として2.8%、8339万5千円ほどの増を見込んだものである。

文教福祉分科会

●平成29年度一般会計
予算

児童クラブ施設整備事業

問 事業の内容は。

答 仁左平児童クラブは、今年度で閉館になる仁左平児童館を改修し現在の旧老人福祉センターから移転予定。中央児童クラブは120人規模の施設で小学校の敷地内に新たに整備する。仁左平は29年10月から、中央は30年度から事業を開始したいと考えている。

発達支援事業

問 どのような要因から実施に踏み切ったのか。

答 これまで直営で実施してきたが、今回、二戸市社会福祉協議会に委託することで人員が確保でき、2歳児・3歳児の教室の実施も可能になる。

データヘルス計画

問 29年度の実施重点地区（斗米、仁左平）についての考えは。

答 分析によつて健診受診率が低かった2地区で実施しようとするもの。限られた人数でどういうアプローチをすれば最大の効果を発揮できるかを重点的に検証し、工夫もしながら取り組む。

観陰舎きぼう塾事業費

問 ジュニア観陰舎きぼう塾事業の概要は。

答 小学5・6年生15人程度を対象に年1回、日帰りで首都圏の芸術・文化施設等に行き、高い水準の芸術や文化等に触れる機会を作りたいと考えている。

小学校リフレッシュ事業

問 事業の内容は。

答 中央小学校の児童クラブ建設に併せた相撲

場周辺の土のアスファルト化や移設する内野グラウンドの防球ネット設置に加え、老朽化した放送設備の改修を行うもの。

中学校リフレッシュ事業

問 事業の内容は。

答 金田一中学校の校舎と体育館の消防設備の改修工事、古くなっているプールろ過機の改修工事、部室の改修工事である。

浄法寺体育館トレーニング室整備事業

問 事業費の内容は。

答 トレーニング室へのエアコン設置や2階のギャラリーに面した部分への窓の設置、ランニングマシン2台、コードレスバイク2台の整備、Jホールにある機器を浄法寺体育館に運ぶ運搬費等である。

産業建設分科会

●平成29年度一般会計
予算

市道大萩野線地すべり災害測量設計業務委託料

問 どのような内容か。

答 設計委託については、地すべりの範囲を確定すること、滑っている面がどのくらいの深さを確定しないとその後の対策工法に移ることができないため、範囲と深さ、どの程度の水位によって動くかを計測するものである。

新規街路整備橋梁概略設計業務委託料

問 橋の概略設計とは。また、進み具合は。

答 地形図を基に現場の地質の資料などをベースに、可能と思われる線形を選定し、縦横断土量計算を行い、橋などの主要構造物について、どういうものを作るかを含めて概算工事費を算定するもの。29年度に概略設計を行い、30年度に予備設計を、31年度に実施設計をし、都市計画決定の手続きに入りたい。

畜産経営特別強化支援事業費

問 事業の内容は。

答 支援はワクチン助成、繁殖雌牛の維持増頭支援、性判別人工授精支援、伝染病予防助成の4項目を27年からの3年間としてスタートした。28年度に地元産の素牛を買った場合の1頭あたり2万円の助成や、黒毛和牛の素牛購入時の1頭あたり5万円の助成を追加している。

●平成29年度簡易水道事業特別会計予算

上水道・簡易水道の統合

問 上水道と簡易水道の統合はどのようなか。

答 昨年は統合すると高料金対策補助金が増えるため早く統合したいと説明したが、その後4月に総務省から通知があり、高料金対策補助金の算定の仕方が変わった。それによる算定では、統合するメリットはないとのこと、いったんは見送りたいと考えている。

主な議案の内容

平成29年度予算以外に審議された
主な議案は次のとおりです。

条例

二戸市バス運行条例の 一部を改正する条例

市バス循環路線の本格運行にあたり、利用料を定めるものです。

二戸市バス料金	
●通常路線	
大人（中学生以上）	200円
小学生	100円
●循環路線	
大人（中学生以上）	100円
小学生	50円

二戸市税条例等の一部を改正する条例

消費税10％への引き上げ時期が平成31年10月1日に延期されることに伴う税制上の措置などについて、所要の改正をするものです。

二戸市児童クラブ条例の 一部を改正する条例

児童クラブの開所時間を変更するものです。

児童クラブ開所時間（平成29年4月1日）
●学校授業日
授業終了時から午後7時まで
●学校休業日
午前7時30分から午後7時まで

二戸市駐車場条例の一部を改正する条例

土地区画整理事業枋ノ木二戸市民会館線の進捗により、二戸駅東口第2駐車場を廃止するものです。

二戸市浄法寺漆芸の殿堂滴生舎条例の 一部を改正する条例

滴生舎の運営管理の見直しに伴い、休館日など所要の改正をするものです。

滴生舎休館日（平成29年4月1日）
毎週火曜日及び年末年始
※29年4月から5月は休まず営業

二戸市育英資金貸与条例の 一部を改正する条例

育英資金の貸与金額及び定住促進に係る返還の免除等について、所要の改正をするものです。

制度内容（平成29年4月1日）			
返 済	入 学 一 時 金	貸 与 月 額	区 分
返 済 免 除			
卒業後、市内に居住し、就業するなど一定の要件を満たす場合は、育英資金の返済額の4分の1以内の額を免除（平成29年度からの新規返済者対象）	—	1万5000円以内	高 校 等
	10万円以内	4万5000円以内	大 学 等

二戸市体育館条例の一部を改正する条例

浄法寺体育館トレーニング室の整備にあたり、利用料を定めるものです。

浄法寺体育館トレーニング室利用料金	
中・高校生	1時間あたり 50円
一般	1時間あたり 100円

人事案件

同意

監査委員の選任について

監査委員の選任について同意しました。

久慈市大川目町 切金 精 氏

同意

農業委員会の委員の任命について

農業委員の任命について同意しました。

二戸市金田一 橘 潤一郎 氏

適任

人権擁護委員候補者の推薦について

次の委員について適任とする答申をしました。

二戸市金田一 久保田 和雄 氏

可決

損害賠償

損害賠償の額の決定及び和解について

損害賠償請求事件にかかる損害賠償の額を決定し、これに伴う和解をするものです。

補正予算

可決

平成28年度二戸市一般会計

補正予算(第8号)

事業費の確定見込みに伴う補正などです。

●補正額 △3億4940万円

【主な内容(歳出・増額分)】

地域バス交通対策支援事業費補助金 305万円

路線バスの不採算路線に対する補助金

上水道事業補助金 7979万円

水道事業会計に対する高料金対策補助金

可決

平成28年度二戸市一般会計

補正予算(第9号)

国の平成28年度第2次補正予算の財源を活用した地方創生関連事業にかかる補正です。

●補正額 3億587万円

【主な内容(歳出)】

地方創生拠点整備事業(滴生舎)

滴生舎の改修・整備に要する費用 1億1767万円

地方創生拠点整備事業(広域観光物産センター)

1億6077万円

二戸広域観光物産センターの改修・整備、観光

地DMOなどのソフト事業に要する費用

公民連携施設整備調査事業 1793万円

カーリング場等整備の方向性について基礎調査を実施

可決

平成28年度二戸市国民健康保険

特別会計補正予算(第3号)

給付費及び事業費の確定見込みに伴う補正です。

●補正額(事業勘定) △5443万円

議員発議

否決

「共謀罪」創設に反対する意見書

政府に対して、国民の運動を抑え、もの言えぬ監視・密告社会をつくるなど重大な問題をもつ違憲立法の「共謀罪」の創設をやめることを強く要望するものです。

否決

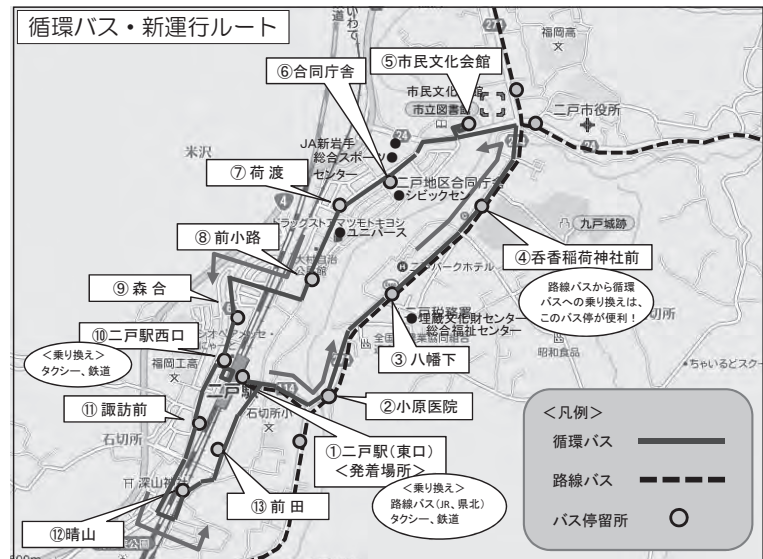
特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(カジノ解禁推進法)を廃止することを求める意見書

国会及び政府に対して、社会を壊し、国民の暮らしを苦しめるカジノ解禁の特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律を廃止するよう強く要望するものです。

条例・補正予算案等に対する質疑応答

議案審議や各常任委員会等で出された主な質問と回答は次のとおりです。

●バス運行条例の一部を改正する条例
問 平成28年2月からの試験運行による利用者の声と課題は。
答 利用者からは「運賃が安くいい」「八幡下から荷渡に買い物に行けるので助かる」「家の近くにバス停ができて利用しやすくなった」などの声がある一方、「逆回りがいいのか」「水・土曜日以外の運行は」「村松方面へのバスはないか」などの要望も挙がっている。利用を増やすことが課題であるが、便数や運行ルートを増やすこと



循環バス 運行ルート図

●育英資金貸与条例の一部を改正する条例
問 申請は年に1回なのか。また、申請の際は事業所の証明などが必

答 保護者へのアンケートを実施したところ、遅くまで開設してほしいと回答した20%弱のうち、約98%が夜7時までの時間延長を要望していたこと、また、受託者である二戸市社会福祉協議会の職員体制が、30分の時間延長であれば対応可能であったことから、夜7時までが妥当という判断に至った。

●児童クラブ条例の一部を改正する条例
問 今回児童クラブの開設時間をこの設定にした理由は。
答 保護者へのアンケートを実施したところ、遅くまで開設してほしいと回答した20%弱のうち、約98%が夜7時までの時間延長を要望していたこと、また、受託者である二戸市社会福祉協議会の職員体制が、30分の時間延長であれば対応可能であったことから、夜7時までが妥当という判断に至った。



スポーツを通じた交流人口の拡大に期待が高まる

●平成28年度一般会計補正予算(第9号) 体育施設整備基礎調査業務委託料
問 カーリング場等の整備について、基礎調査で要になるのか。
答 詳しい内容を定める規則は作成作業中であるが、毎年申請をしていただき、雇用状況を確認することを考えている。事業所からも雇用形態を確認しながら進めていきたい。
問 思うような結果が得られなかった場合、どう判断するのか。
答 あくまでも計画に載っている事業を実現に向けて進めていくのが私どもの姿勢。子どもが安全に遊べる施設にできないか、夏の間は別の種目ができないかなど、一つの建物で複数の使い方も考えられる。それらを検討したうえで、できる限り実現に向けて進めていきたい。

総務常任委員会

●平成28年度一般会計
補正予算(第8号)

自治体情報セキュリティ
強化対策委託料

問 大幅な減額となった
要因は。

答 国から情報収集を
行い、国が求めるセキ
ュリティレベルについ
て検討した。安全性を
保ちつつ、どのように
して経費を抑えながら
システムを構築するか
ということについて検
討した結果、サーバー
の台数を減らすことが
可能となり、導入経費
が大きく減額となった。
これは機能を損なうも
のではなく、当初のシ
ステム構築の概略のま
ま導入したものである。

市民団体ふるさとづくり
活動補助金と町内会等
地域づくり事業補助金

問 申請団体が減った要
因は。

答 申請回数が限定と
なっており、当初に申
請をいただいた団体が
徐々に回数を減らして
いったものである。掘り
起こしは行ったが減額
となった。

補助をしている間に
自分たちで事業を組み
立てられるようなこと
を考えていた。これを
考えていたが、現実
には別な事業を生み出
すまでには至らない場
合が多い。平成28年度
までの5年間で地域づ
くり計画が終了するも
のは、地域担当職員が
加わり整理しながら進
めることとしている。

文教福祉常任委員会

●児童クラブ条例の一
部を改正する条例

問 児童クラブの入所児
童数は。

答 平成29年1月1日
現在で311人。内訳
は、福岡81人、中央47
人、石切所第1が30人、
石切所第2が38人、金
田一39人、仁左平12人、
御返地6人、浄法寺47
人、二戸西11人。

●育英資金貸与条例の
一部を改正する条例

問 返還免除の要件は。

答 正規雇用または同等
の雇用形態で就業する
場合としている。一般
商店や自営業、農業等
も含む。市内に住所が
あり、通える範囲に事
業所がある場合も認め
たいと考えている。

●体育館条例の一部を
改正する条例

問 事業のスケジュール

と職員体制は。

答 4月からトレーニン
グ室の改修工事を始め、
利用についての講習会
等を数回開いた後、夏
頃に正式に施行したい
と考えている。浄法寺
地区の職員を1人増と
いう形で進めたい。

●平成28年度一般会計
補正予算(第9号)

体育施設整備基礎調査
業務委託料

問 事業の内容は。

答 カーリング場をはじ
めとした体育施設整備
の検討にあたり、公的負
担を抑制する整備手法
について国庫補助事業
を活用し基礎的調査を
するもの。他の体育施設
との複合や民間の商業
施設等を取り込んだ場
合など、維持管理費の
算出、計画地、民間企
業の事業参画への意向
調査等を予定している。

産業建設常任委員会

●平成28年度一般会計
補正予算(第9号)

二戸広域観光物産センタ
ー改修施設設計業務委託

問 概略のスケジュール
と利便性のイメージは。

答 10月頃までに設計を
終わらせ、その後工事
を発注予定である。1
階については平成30年
2月頃、2・3階は先
行してできる部分は進
めていきたい。15年経
過し使いづらい部分が
出ている。観光協会の
組織強化やDMOの組
織化に伴う活動拠点と
しての機能強化や、ト
リコロールエリア19市
町村の玄関口としての
機能も更に強化し利用
者を増やしたい。また、
特産品の売り上げを伸
ばすことで、経済的な
効果を目的に稼ぐ施設
を目指し、地域経済も
潤うようにできればと
考えている。

●平成28年度土地画整
理事業特別会計補正予算
(第3号)

事業費の減額について

問 減額により28年度に
計画していた事業量は
全部終了なのか。

答 国庫補助の額が絞ら
れたためそれに合わせ
た事業費となり、当初
計画していたとおりに
は補助金が付かなかっ
たが、補助金が来た分
は全部終了したもので
ある。

社会資本整備総合交付金
問 28年度の内示率は。

答 当初の段階では56・
4%であったが、国の
経済対策の追加があり、
予定していたものに対
して81・7%までいた
だいた。その事業費の
差は1億2600万円
ほどである。

討論

賛成します！

反対します！

児童クラブ条例の一部を改正する条例

賛成

梶中泰子議員

小1の壁解消に向けた開設時間の拡大は、一歩前進であり評価する。今後とも保護者の就労実態に合わせ、要望に応えながら対応していくことを求め賛成討論とする。

駐車場条例の一部を改正する条例

賛成

梶中泰子議員

廃止は区画整理に伴うものでやむを得ない。現在の利用者にはパスカードを発行し引き続き利用を保障しているが、年々満車状態が増えており、また「なにや」とは今後より一層利用者増が見込まれることから、課題意識を持って対策を講じるよう求め賛成する。

損害賠償の額の決定及び和解について

賛成

及川正信議員

損害額の大きさに比べ事故の被害は小さく疑問に感じていたが、調査の結果相手方も警察からの処分的な内容を受けたこと、後遺症が残る可能性があると言われたことなどを考えると、不思議とは言えない金額であることから賛成とする。

平成28年度一般会計補正予算（第9号）

反対

鈴木忠幸議員

カーリング場調査費はランニングコストや将来の財政負担への影響、事業の優先度の観点など多くの問題点があると感じる。ある程度内容ある答弁ができるレベルまで内部検討を深めてから調査費を計上すべきであったと思う。

賛成

田口一男議員

これまで手をつけられずに来た施設の改修や、稼ぐ観光地づくりに本腰を入れるきっかけづくりの予算としては賛成するが、国の支出金を受けたカーリング場調査業務委託は慎重に取り組み、勇み足にならないよう強く要望する。

賛成

及川正信議員

目玉政策としてカーリング場に取り組みつつとする市長の思いは尊重したい。4月には内容を詳細に議会に説明することを明確にしているため、そのような経過を踏まえれば否決すべきものではないと考え賛成討論とする。

賛成

内沢真申議員

今回の補助金はいくまでも導入可能性調査を行うもので、カーリング場が整備できるかどうかのスタートラインに立つ前段階のもの。今後はカーリング場に限りず様々な分野で民間の活用について検討を進めるべきとの考えから賛成する。

平成29年度一般会計予算

賛成

岩崎敬郎議員

今後の子育て世代に大いに歓迎される教育・福祉施策などを評価するが、カーリング場等の建設にあたっては市民の要望にどう優先順位をつけるかがとても重要。補助金と委託料の意味合いを再考する機会であると言を呈し、賛成討論とする。

賛成

梶中泰子議員

育英資金制度の拡充や子どもの医療費無料化の拡大など、子育て分野を中心に思い切った政策の拡充を評価するが、まだまだ不十分な点がある。市民の窮状にしっかりと目を向けた取り組みが必要。今後一層の行政当局の対応、努力を求めて賛成する。

賛成

内沢真申議員

昨年度比2.6%増の予算編成は喜ばしい。歳入は収納率が着実に成果を上げている。教育・福祉の分野は事業の拡充が進むことを評価する。地域経済が持ち直し、市民・民間・行政が手を取り合った地方創生の推進に思いをはせ賛成する。

賛成

及川正信議員

厳しい状況での積極予算を評価する。二戸は県北の拠点として努力していると隣接町村に理解されるよう力を合わせて執行に当たってほしい。政策は総じて見れば具体的に気力を感じる。職員がどこまで本気になるか、その努力を望み賛成する。

平成29年度国民健康保険特別会計予算

反対

梶中泰子議員

所得に占める国保税の負担比率は、二戸市は突出して高くなっている。今こそ国民皆保険制度の最後のとりでである市民の命と健康を守る国保において、国保税の引き下げをすることを求めて反対討論とする。

平成29年度後期高齢者医療特別会計予算

反対

梶中泰子議員

29年4月から年金支給額は0.1%引き下げとなる一方、保険料負担はさらに引き上げられようとしている。本来長生きを喜ぶべき高齢者の皆さんにこのような負担増を繰り返すことに賛成はできない。

「共謀罪」創設に反対する意見書

賛成

田口一男議員

共謀罪は、犯罪行為がなくとも内心の段階で犯罪とされ、一般人はどんな口実で犯罪者に仕立て上げられるかわからない。警察の権限を拡大し、憲法19条で保障している思想、信条や言論、表現の自由を脅かし、国民を監視する社会になってしまう。

審議結果

議案番号等	議 案 名 等	審議結果
議案第 1 号	二戸市バス運行条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第 2 号	二戸市税条例等の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第 3 号	二戸市児童クラブ条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第 4 号	二戸市駐車場条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第 5 号	二戸市浄法寺漆芸の殿堂滴生舎条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第 6 号	二戸市育英資金貸与条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第 7 号	二戸市体育館条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第 8 号	損害賠償の額の決定及び和解について	可決（全員賛成）
議案第 9 号	監査委員の選任について	同意（全員賛成）
議案第 10 号	農業委員会の委員の任命について	同意（全員賛成）
議案第 11 号	平成 28 年度二戸市一般会計補正予算（第 8 号）	可決（全員賛成）
議案第 12 号	平成 28 年度二戸市一般会計補正予算（第 9 号）	可決（賛成多数）
議案第 13 号	平成 28 年度二戸市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	可決（賛成多数）
議案第 14 号	平成 28 年度二戸市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	可決（全員賛成）
議案第 15 号	平成 28 年度二戸市生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）	可決（全員賛成）
議案第 16 号	平成 28 年度二戸市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 3 号）	可決（全員賛成）
議案第 17 号	平成 28 年度二戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員賛成）
議案第 18 号	平成 28 年度二戸市水道事業会計補正予算（第 3 号）	可決（全員賛成）
議案第 19 号	平成 29 年度二戸市一般会計予算	可決（全員賛成）
議案第 20 号	平成 29 年度二戸市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第 21 号	平成 29 年度二戸市下水道事業特別会計予算	可決（全員賛成）
議案第 22 号	平成 29 年度二戸市生活排水処理事業特別会計予算	可決（全員賛成）
議案第 23 号	平成 29 年度二戸市簡易水道事業特別会計予算	可決（全員賛成）
議案第 24 号	平成 29 年度二戸市土地区画整理事業特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第 25 号	平成 29 年度二戸市介護サービス事業特別会計予算	可決（全員賛成）
議案第 26 号	平成 29 年度二戸市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第 27 号	平成 29 年度二戸市水道事業会計予算	可決（全員賛成）
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任（全員賛成）
発議第 1 号	「共謀罪」創設に反対する意見書	否決（賛成少数）
発議第 2 号	特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（カジノ解禁推進法）を廃止することを求める意見書	否決（賛成少数）

賛 否 の公表 ※採決で賛否が分かれた案件の結果です

議 案 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
	駒木 昇	清水 正敏	内沢 真申	米田 誠	三浦 利章	田口 一男	菅原 恒雄	田村 隆博	國分 敏彦	小笠原清晃	新畑 鉄男	畠中 泰子	田中 勝二	田代 博之	岩崎 敬郎	田口 一	及川 正信	鈴木 忠幸
平成 28 年度一般会計補正予算（第 9 号）	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成 28 年度国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
平成 29 年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
平成 29 年度土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
平成 29 年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
「共謀罪」創設に反対する意見書	○	×	×	×	○	○	議	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○
特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（カジノ解禁推進法）を廃止することを求める意見書	○	×	×	×	○	○	議	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○

※議長は採決には加わりません。 ※「議」は議長、「○」は賛成、「×」は反対

市政を問う！

6人の議員が一般質問

一般質問は、議員が市政全般にわたり、事業の執行状況や考え方などについて執行機関に質問をするものです。

本定例会では6人の議員が、下記の項目について質問に立ちました。

質問者	質問項目	ページ
小笠原清晃議員	1. 平成29年度予算と第2次総合計画について 2. 少子高齢化対策の中の結婚問題について 3. 次期市長選挙について	17
三浦利章議員	1. 空き家対策について 2. 天台寺保存修理事業の進捗状況と歴史文化交流施設整備構想について 3. 防災対策について	18
田口一男議員	1. 公民連携の強化と少子化対策について 2. 地域農業の強化策について	19
米田誠議員	1. 高齢化社会への取り組みについて 2. 市民が利用しやすい交通網について 3. 特別支援学校独立校の設置と雇用について	20
畠中泰子議員	1. 全国や県内市町村と比べても過酷な二戸市の高すぎる国保税 2. 学校を廃止され、希望しても乗ることができないスクールバス 3. 介護予防・日常生活支援総合事業への移行	21
及川正信議員	1. 岩手県北開発について 2. 金田一温泉の再生について	22

議会活動の報告

(2月から5月)

2月15日

議員全員協議会
会派代表者会議

2月20日

議会運営委員会

2月22日～3月21日

平成29年第1回定例会

3月16日

議会改革推進協議会

3月21日

議会運営委員会
議会だより編集委員会

4月19日

議員全員協議会
議会改革検討委員会

4月21日

議会だより編集委員会

4月24日

文教福祉常任委員会
産業建設常任委員会

5月30日

議員全員協議会
議会改革検討委員会

一般質問をラジオで放送しています

定例会の一般質問は、カシオペアFM（周波数 77.9 MHz）で録音放送をしています。

詳しい放送日程は、二戸市議会またはカシオペアFMのホームページでご確認いただくか、お問い合わせください。

【問い合わせ先】

二戸市議会事務局
(TEL：0195-23-3111)
カシオペアFM
(TEL：0195-43-3461)





改修により生産・販売機能の増強を目指す浄法寺漆芸の殿堂「滴生舎」



小笠原 清晃 議員

問

第2次総合計画
2年目にあたり、

29年度予算の特徴や目
玉はどのようなものか。

答

市長 「未来に
紡ぐふるさと創
生推進予算」として積
極型の予算を編成した。
重点として取り組む
主要施策は5項目。「漆
産業の振興」について
は、原木管理システム

平成29年度一般会計予算の目玉は 特に重点とする主要施策は5項目

構築や地域おこし協力
隊制度を活用した定住
を見据えた漆掻き職人
の育成等を実施する。
「子育て支援の充実」
については、中央児童
クラブや病児保育施設
の建設、医療費助成制
度の中学生までの拡充
発達支援事業の推進等
に取り組む。

「未来に向けた人づ
くりの推進」について

は、海外派遣研修の高
校生までの対象拡大、
小学校英語教科化を見
据えた英語学習支援員
の配置、育英資金貸与
事業の充実等を図る。
「稼ぐ観光地づくり
の推進」については、
二戸市観光協会の体制
強化や観光推進団体の
組織化に向けた観光メ
ニュー増等に取り組む。

「地方創生の推進」
については、宝を生か
した公民連携基本計画
の策定やワークシヨッ
プに取り組む。

婚姻率向上のための対策は

婚活支援事業補助金により支援

問

婚姻率の現状と
今後の対策は。

答

市長 本市の平
成26年の婚姻率
は3・13%であり、全
国の5・13%、岩手県

問

国や県の動向に
対応する事業は
どのようなものがある
のか。

答

市長 地方創生
推進交付金や地
方創生拠点整備交付金
により地域産業高度
化・公民連携まち再生
事業に取り組むととも
に、平成28年度補正予
算の繰越事業により滴
生舎や二戸広域観光物
産センターの「稼ぐ施
設」としての改修にも
取り組む。

の4・27%と比較して低
い。今後は県の結婚サポ
ートセンター（i-サポ）
の利用促進を進めると
ともに、市独自の婚活支
援事業補助金などを活
用しながら、出会いの場

問

次期市長選挙に
ついて今時点での
考え方は。

答

市長 第2次
総合計画に掲げ

を増やす取り組みに対
する支援や婚活イベン
トの開催情報を発信す
るなどの対策を行う。

次期市長選についての考えは

目標実現に向けまずは全力で取り組む

た目標の実現に向けて、
29年度当初予算を提案
させていただいたとこ
ろ。まずはその着実な
推進に全力で取り組
みたいと考えている。



“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」



三浦 利章 議員

問 市内の空き家等の現状は。

答 市長 平成29年2月17日時点の

空き家の数は、市内全域で847戸で、住宅総数の約7%。そのうち現状で利用可能と思われる建物が469戸（約55%）、一部改修が必要と思われる建物が276戸（約33%）、

空き家の実態と、その活用策はどうする 空き家等対策計画を策定し、進めていく

老朽化して利用できないと思われる建物が102戸（約12%）という状況である。

問 空き家活用、再生についての考えは。

答 市長 空き家等対策計画を策定するとともに、国交省で行う、高齢者や子育て

世帯などに向けた空き家等関連制度の活用についても検討していきたい。現在移住者に向けた支援制度を創設し、受け入れ環境づく

りを進めることとして、いるほか、空き家バンク開設による物件取得者と所有者との円滑なマッチングのため情報提供を行っていく。

歴史文化交流施設の進捗は

公民連携の可能性を探っている

問 天台寺保存修理事業の進捗状況は。

答 市長 予定通り31年度末には本堂および仁王門とも完了できる見込みである。

問 歴史文化交流施設整備構想の進捗状況は。

答 市長 31年度には工事に着手できるところだが、現在施設の整備・運営につ



旧岡本小学校跡地への建設が予定される歴史文化交流施設

豪雨災害対策の考えは

市民一人ひとりの意識付けが大切

問 豪雨災害に対する新たな備えは。

答 市長 これまでも自主防災組織の活動強化や防災士養成等、体制を構築してきた。市民一人ひとりが意識や知識を持ち、災害発生時に対応できる力を持つていただくことが被害軽減につながる。今後は正確な災害情報の早急な発信や、全戸配付した防災マップ活用による市民の防災意識の定着などを通じ、体制の強化を図る。

二戸駅前の空き家を改修したテナント型施設「ランチ」





子どもたちの健やかな成長をサポートする学校給食



田口一男 議員

少子化対策の現状と具体策は

子育て環境の更なる整備や支援充実を図る

問 市民の声をどれだけ把握できるかが、公民連携強化の試金石ではないか。

答 市長 地域の皆さんとの座談会や懇談会にはなるべく出席し、ワークショップや意見交換などの機会を通じて、意見を伺いながらまちづくりに取り組んでいきたい。

問 子育て真っ最中の家庭支援こそ人口減対策、少子化対策である。学校給食無償化、保育料無料化などに取り組む考えは。

答 市長 子ども・子育て支援事業計画に基づき、これまで児童クラブの施設整備や時間延長、子育て支援センターの整備、

病後児保育事業を実施してきた。

平成29年度も、中学生までの医療費助成拡大や発達支援事業の拡充、中央児童クラブや

病児保育施設の整備も予定し、着実に充実が

図られている。国の「幼児教育の段階的無償化に向けた取組」と合わせ、29年4月から多子および母子等の家庭について、国の徴収基準

額の引き下げを上回る市独自の負担軽減も予定している。

子育ての経済的な負担の軽減については、国・県等の動向を見な

から検討していくが、保育料については、これまでの保育料体系の

考え方に基づき対応させていたきたいと考えている。

答 教育長 全国55市町村で実施し

ている学校給食の無料化は、家庭の負担軽減による子育て支援策として、それぞれの判断で取り組んでいるものと捉えている。県内では無償化を実施している市町村が未だないことから、相当難しいもの

のと思う。現時点では実施に向けての検討も考えていない。

国・県等の動向を見ながら検討している。

農地の相続未登記の現状は

登記促進と制度的措置を働きかけている

問 大規模一辺倒の農業経営が今日の状況を招いたが、地域農業の強化策は。

答 市長 品目別の技術指導等は、小規模・高齢者農家など隔たりなく対応して



地域農業の未来を支える担い手の確保が求められる

いる。今年度は永年作目の果樹部門において地域おこし協力隊制度を活用しており、同制度終了後は、担い手育成制度を活用しながら小規模経営から始め、将来的に地域の担い手として育成する支援プランを整備している。

答 市長 当市では農地面積の19・8%、筆数は19・5%が相続未登記の状態だが、農地を相続する場合の名義人書き換えは義務ではない。農地の有効利用、耕作放棄地の解消に向け、国に相続登記未了農地の登記促進と制度的措置を要請している。

問 権利関係が不明確な農地について、現状と取り組みは。



米田 誠 議員

特別支援学校独立校の設置について

今後とも岩手県に独立校の設置を強く要望していく

問 特別支援学校独立校の設置に向けた今後の見通しは。

答 教育長 当市では毎年度、岩手県との正式な協議の場を設定し、その中で小中高等部から成る独立校としての特別支援学校の設置について要望している。これに対し県教育委員会は、二戸地区に特別支援学校の独立校が設置されてい



県立盛岡みたけ支援学校二戸分教室高等部は平成28年度に福岡工業高校内に開室

問 特別支援学校独立校の設置を考えた際、障がい者雇用の場が必要になると思うがどう考えるか。

ないことは重要課題と認識しているとの立場を示している。今後は、31年度以降の新たな計画の中に、二戸地区への特別支援学校の独立校設置を盛り込んでいただくよう、これまで同様強く要望していく。

問 高齢ドライバーが安心して免許証を返納できる環境が必要と思うが、対策は。

答 市長 交通安全教室により認知機能や身体機能の低下による危険性を認識し、運転免許を自主返納していただくことが有効とされている。二戸市、

答 市長 障がい者雇用促進法の改正により企業の雇用義務制度が強化され、障がい者の法定雇用率が2.0%に定められたが、28年度実績では、全国平均1.92%、岩手県平均2.07%に対して、二戸地域では3.24%と高い。

今後ハローワークやカシオペア障連、各種雇用関係団体と企業福祉施設等との情報交換を進めながら、障がい者への差別や偏見がなく、誰もが働きやすく活躍できる社会の実現に向けて取り組みを推進し、産業と福祉の連携を強化していく。

高齢ドライバーの安全対策は

免許証の自主返納を呼びかけている

二戸警察署、二戸地方交通指導員連絡協議会では、高齢者の事故防止と運転免許証の自主返納を推進するチラシを作成し配布している。また、高齢者などの足の確保のため、地域住民や民間交通事業者と交通体系づくりを検討していく。



判断能力の不十分な人を保護し支援する成年後見制度（法務省パンフレット）

成年後見人養成への取り組みは

3人が市民後見人として活動

問 成年後見制度対象者の動向と後見人養成について伺う。

答 市長 当市では権利擁護についてNPO法人カシオペア権利擁護支援センターに事業委託し、相談・利用支援や制度の普及啓発を行っている。高齢者の増加に伴い成年後見制度対象者も増え市民後見人への期待が高まっている。平成26年に行った成年後見人養成講座では27人が受講し、その後フォローアップ研修を経て現在3人が市民後見人として活動している。引き続き後見人を養成し、相談・利用支援体制の充実を図りたい。



畠中 泰子 議員

県内トップクラスの高い税を課す一方、厳しい滞納処分の国保運営を改めよ 9割以上の方々は年度内納付 国保税を引き下げる状況ではない

問 二戸・久慈地区
8市町村のうち、
本市以外は一般会計法
定外繰り入れをし、負
担率を13・23%以下に
抑え国保世帯の暮らし
を守る努力をしている。
本市は県内3番目に高
い17・90%で国保世帯
を苦しめているのでは。

答 市長 国保税は
市町村ごとに賦
課方式が違い、負担率
では一概に比較できな
い。共通の比較指標と

して全国平均を1・0
とする標準化指数によ
ると、本市の26年度所
得は0・698、税で
1・044だが、所得
状況や個々の事情によ
る減免等を行っている。

問 払えない国保に
して生活困窮を
生む国保運営は間違い。
滞納者の生活再建する
対応と税の引き下げを。

答 市長 9割以上
の人が年度内

に納入いただいている。
29年度当初予算で財政
調整基金1036万円
下げる状況ではない。

全て繰り入れ基金が全
くなく、国保税を引き
下げる状況ではない。

**スクールバス
前教育長回答のとおり是正し対応を**

統合検討委員会との協定により対応

問 統合して5年目
の旧仁左平中学
校区の通学の安全に不
安がある。平成20年11
月に前教育長名で同校
PTA統合検討委員会
へ回答したとおり是正
し、希望する子が乗車
できるよう対応を。

答 教育長 平成24
年7月に市と同
校統合検討委員会とで
締結した統合に関する
協定の内容で対応して
いる。その後も一部地
域の要望により特例と
して乗車を拡大した。

問 金田一中学校線
の安全対策と迎
えの車の学校下への路
上駐車解消策を講じ、
苦渋の選択で学校を廃
止した地域民への配慮
と敬意を。

答 教育長 市道金
田一中学校線は
徒歩通学する生徒の安
全確保や自動車事故防
止の観点から、保護者
の車の通行は遠慮いた
だいている。車での送
迎は少なくないが、生
徒の健康面等から可能
な限り歩く習慣を身に
付けることが望ましい。

**介護予防・日常生活支援総合事業へ
の移行では現行サービス保障を**

現行と同様の設定によりサービスが
保障される

問 本年4月から総
合事業を市で実
施するが、利用者に現
行サービスを保障する
ための考え方は。

問 全ての申請者に
要支援（介護）
認定を行い、安易に基本
チェックリストに振り分
けないことが必要では。

答 市長 介護予防
給付のうち、要
支援1・2の訪問介護
と通所介護が地域支援
事業の「総合事業」に
移行したことで、サー
ビス単価や利用者負担
割合も市で独自に設定
可能に。本市ではスム
ーズな移行を図るため、
現行と同様の利用者負
担割合、サービス単価
に設定。自己負担増を
避け事業所の収入が担
保され、現行サービス
が保障されると考える。

答 市長 総合事業
の対象者を決め
る場合、基本チェック
リストは要介護認定に
比べ申請からサービス
開始までの時間が短い。
一方、福祉用具のレン
タルや住宅改修等のサ
ービスは要介護認定に
よる判定が必要。申請
者の意向を聞きながら
要介護認定と基本チェ
ックリストを使い分け、
利用者が必要とするサ
ービスを迅速かつ適切
に提供していきたい。



市道金田一中学校線



及川正信 議員

県北開発のため、御所野遺跡世界遺産登録の実現を

県北地域の重要な文化財 今後は広域的に取り組む

問 各市町村に共通する施策は広域的に取り組むことが必要と考える。御所野遺跡世界遺産登録も一戸町だけの問題ではない。世界遺産になれば観光による交流人口増は、二戸市はもとより県北全体の大きなプラスになる。一戸町長に話したら全く同感とのことだった。市長の見解は。

答 市長 御所野遺跡は重要な文化財であるとともに、地域を代表する観光拠点でもある。一戸町と連携しながら二戸地域が一体となった機運の醸成や地域振興策に取り組んでいく。具体的な動きは今後になるが、一戸町長から4市町村会議において協力要請もいただいております。今

後広域で取り組んで行くという話になっている。

問 県北開発の重要な案件の一つである、県のリハビリセンター設置に関する計画はどのようになっているか。

答 市長 二戸地域の回復期医療は

盛岡地域との適切な連携体制を引き続き確保する必要があるとされており、リハビリセンター設置に関する計画は示されていない状況にある。今後は医療協議の場においてリハビリセンターの設置についても議論してまいりたい。

金田一温泉の再生計画は

温泉センター大規模改修が課題
公民連携で進める

問 金田一温泉の再生にかかると大きな課題の一つは、熱い源泉湧出に向けボーリングするかどうかであると思う。市長の見解は。

答 市長 高温の源泉があるからといって、必ずしも観光

の誘客につながるという時代になっている。今後、公民連携によるまちづくりを進めていく中で、高温の源泉の必要性について検討していきたい。

問 金田一温泉の再生は公民連携で

「稼ぐまちづくり」の一環として進めるとのことだが具体的な内容は。

答 市長 市が「あれをやれ」「これをやれ」と言うものではなく、旅館も農家も企業も「地域をこうしたい」との熱い思いが出てきたものについて

話し合い、これを見てみようということになり、公の方が予算措置をしながら補助支援をしていくものである。一番の課題とされているのが温泉センターの大規模改修である。活性化に資するよう考えていく。



世界遺産登録を目指す一戸町の御所野遺跡



大規模改修を予定している金田一温泉センター

市長演述・教育施政方針 説明に対する質問

市長演述（要旨）

本市の魅力を守り、伝えて行くために、皆様の力も借りながら、地域の「稼ぐ力」を高め、安心して暮らせるふるさとづくりに挑戦してまいります。

《政策別施策》

- しごと・産業・交流
- 子ども・若者・女性
- 暮らし・安心・健康
- 地域力・行政力・共創



教育施政方針（要旨）

「学びの広がるまちづくり、未来を拓く人づくり」を目指し、市と教育委員会、学校、家庭、地域がさらに連携を深めながら一体となって取り組んでまいります。

《分野別施策》

- 学校教育の充実
- 生涯学習と社会教育の充実
- 芸術文化の振興
- スポーツの推進



市長 28年度は8500キの生産となっている。需要の動向を把握しながら、2月末

問 今後の供給量推移予測は。

市長 市内の漆原木資源について漆林単位で位置情報、生育状況別の資源量、保育管理状況、病気の有無所有者情報などを総合的に管理する。長期スパンでの資源循環を図るための支援ツールとして運用を行う。

問 原木管理システムの具体的な運用方法は。

漆産業の振興



内沢 真申 議員

市長 29年度は大学生、専門学校生を対象としたインターシップのメニューを加え市内企業への理解と就業意向の醸成並びに企業が求める高度な知識や技術を持った人材の

市長 29年度は大学生、専門学校生を対象としたインターシップのメニューを加え市内企業への理解と就業意向の醸成並びに企業が求める高度な知識や技術を持った人材の

問 県、雇用支援機関、高校、大学との連携による地元雇用拡大、就業定着の具体性とは。

Uターン人材の確保

市長 40人程度の職人確保が必要と見込んでおり、日本漆掻き保存会の長期研修制度や地域おこし協力隊制度を活用しての職人育成を行っている。人材育成と原木管理が同調した取り組みとなるよう進める。

問 原木の確保と連動した職人育成の見通しは。

で生産を増加させたい。

市長 施設の規模やラニンングコスト、施設候補地の検証、他の施設との併設の可能性、民間資金導入の可能性等の調査を行う。調査結果を踏まえ、比較検討材料とし整備手法について判断したい。

問 カーリング場の建設費や光熱費を考慮した整備手法は。

体育施設整備検討事業

市長 マーケティング視点に立ったプロモーション戦略が大切であり、次代を担う若者たちと協議を進めながら人材育成や構成事業、資金調達方法を検討する。できる限り自立経営による組織の設立を進めたい。

問 どのような組織を想定しているか。

二戸版DMOの設立

確保に努める。

鈴木 忠幸 議員



産業振興・雇用

問 市内事業者の事業拡大や起業支援について、平成28年度事業実績見込みと平成29年度以降の目標を伺う。

市長 当市では今年度より地元企業の事業拡大に伴う雇用創出を目指し、新たに2事業を展開。このへ産業フォロアアップ事業は、新たな事業部門の立ち上げや部門の拡張を支援するもので、平成28年度は農業、観光、食品製造など5事業者が計画認定された。ふるさと企業経営基盤整備支援事業は、地元企

業が事業拡大のために行う施設整備を支援する事業で、平成28年度は1事業者が計画承認され9名が新たに雇用された。現在来年度事業に対し、農業者を含め4事業者から相談を受けている。

カーリング場等整備

問 将来の財政負担への影響を考えれば、整備後のランニングコストが大きな問題。今回の調査費計上にあたってランニングコストの大きな試算、市内カーリング人口の現状とカーリング場整備後の利用者見通しなど伺う。

市長 これまで類似施設の資料収集を進めてきたが、ランニングコストについては施設の規模、冷却設備

の種類、通年型、季節型などの条件で大きな差があることから、今回基礎調査を実施し、それぞれの条件における費用などを算出し、二戸市にとってどのような施設が最も適しているか比較検討する。

また、民間資金の活用により建設費やランニングコストを削減できる可能性についても併せて調査する。

カーリング人口の現状は平成27年度カーリング協会所属会員約60人、カーリング協会実施の講習会や練習会への参加者延べ470人など。

カーリング場整備後の利用者見通しについては基礎調査後に算出予定。国県の補助の活用も視野に入れ、整備実現に向けた可能性を探っていききたい。

及川 正信 議員



第2次二戸市総合計画

問 初年度（28年度）の取り組み内容と、今後にどのような活かされるのかを問う。

市長 漆産業振興では地域おこし協力隊等による漆掻き職人の育成や原木資源確保のための調査などを着実に進めるとともに、浄法寺塗発信事業や国内外への情報発信に取り組んできた。今後

も職人の育成を図るとともに苗木生産技術の研究、さらには広域かつ総合的に取り組むためのコンソーシアムの設立につなげていきたい。公民連携によるまち

再生事業については地域活性化のために産学官金などの関係機関との連携が不可欠であることから、12の関係機関による連携協定を昨年12月に締結した。今後も人口減少に対応し、地域資源を活かした持続可能な稼げる地域づくりを目指したい。

世界情勢の混迷

問 トランプ大統領の進める分断政策、格差政策、軍拡政策、民族差別政策などをみるに、真実を市民に訴えるだけの勇気を市長は持つべきと思うがどうか。

市長 トランプ大統領はTPP離脱や不法移民対策などを公約に掲げ、就任後も大統領令を發布し、通商政策はこれまでと大きく異なるものであり、メキシコ国境に壁を作るなどその動向は世界情勢の混乱を招いていると考

える。アメリカの政策や大統領の言動にコメントする立場にはないのでご理解いただきたい。

認知症対策

問 介護保険制度と認知症対策を伺う。

市長 認知症の方と家族の集いを開催し、介護者同士の交流の場を設けたり、福祉関係者で「認知症を知り、ともに支える会議」を設置し、月1回認知症カフェを開設している。

今後、介護保険制度における地域包括ケアシステムを構築するための重点項目として認知症対策に取り組み方針である。また、平成30年度には認知症地域支援推進員の配置などが必要とされており、職員の資質向上や関係機関との協議を進め、今後も認知症対策の推進に努めていきたい。

田口 一男 議員



まちづくり

問 人口推計よりも400人あまりの加速度的な減少を見ているが、推移の認識は。

市長 商店の閉店や地域の相互扶助機能の低下など経済的・社会的な影響が出ている。減少の現状と原因を捉え、未来に向けた人づくりやまちづくりが必要と認識している。

移住、定住

問 移住希望者支援制度の内容は。

市長 移住段階に合わせ支援。第1段階は移住体験しながら相談や住居・仕事探し

を行う方への滞在費支援、第2段階は移住して漆産業や農業など地域産業の担い手者への住宅費用や移住の初期費用支援、第3段階として、定住のための中古住宅の取得やリフォームの工事費支援を行う。

農林畜産業

問 基盤整備の低コスト化と6次産業化とは。

市長 農地の集積率や農業機械の共同化率の低い当市では労働費や機械費の割合が高いことが推察されることから、農地の利用集積や農業機械・施設の共同利用を進め地域一体となって低コスト化を図る。

6次産業化については、産直施設等を拠点に食堂やカフェなどを整備し、地域の食と農を一体的に体験できる観光集客スポットに発

展している例などがある。農家経営の安定化と農村景観や農村文化の維持・継承に向け、観光や他産業とも連携し、消費者の交流や地域農業経営の多角化による稼ぐ地域農業を目指す6次化を進める。

子ども・女性等

問 新たな母子、父子、自立支援の内容は。

市長 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき設置するものに、ひとり親家庭等に対する相談や自立に必要な情報提供および指導、職業能力の向上就職活動に関する支援を行う。市では2人体制で対応してきたが、業務多忙により新たに1人を配置する。ひとり親家庭に対する自立支援や、DV・児童虐待の防止、被害者の保護等について推進する。

駒木 昇 議員



公民連携によるまち再生事業

問 基本的な考えと取り組み内容は。

市長 市街地の活性化やにぎわいの創出などによる魅力あるまちづくりや地域経済の好循環を目的に、九戸城周辺地区、天台寺周辺地区、金田一温泉地区の3地区を重点地区として、地域住民をはじめ産学官などが参加し再生を協議する組織を立ち上げ、稼ぐまちづくりの仕組みを構築するものである。

金田一温泉センター改修

問 老朽化により早い段階からの計画が必要。スピード感を持って進めていかねばならないと思うが、市長の見解は。

市長 改修については温泉資源のほか、地域資源を活用し稼ぐまちをどう構成していくのか、地域との議論の中で温泉センターの役割や機能を明確化し、資金調達や収支計画についてはPFIやPPPといった手法により地域の活性化と利益を生み出せる施設となるよう検討する。

地域の将来展望に重きを置きながらも、施設の安全性を確保するため、スピード感を持って進めていく。

稼ぐ地域づくり

問 拠点施設に「稼ぐ」という付加価値をつけるこの考えは。

市長 稼ぐ地域づくりの取り組みは、「地域外から資金を獲得しその資金を地域で循環させる」あるいは「地域内で生み出される価値を地域内で循環させる」という、地域全体が潤う仕組みを産業全体で構築することとしている。この取り組みにより雇用や消費が拡大し、暮らしやすいまちの維持が可能になる

と考える。それぞれの地域の拠点となる施設については、地域の皆さんとの議論を重ねながら、地域への民間投資も活発化するようなまちづくりを検討していきたい。

収益性のある事業については民間の力をお借りしながら、公的な割合が高い施設については交付金の活用等を図りながら、地域全体が潤うようなまちづくりを進めていきたい。

市史編さん事業

教育長
平成29年度は18
年度に発刊した

『三戸史料叢書別冊第一 巻〽福岡通りの30年』に続く30年分程度を1冊にまとめ、発刊したいと考えている。この本は、盛岡藩の家老日誌雑書の中から福岡代官所分の記録について、正保元年から延宝元年までの30年分をまとめたもので、福岡代官所分の記録は230年分ほどが現存しており、一冊200ページほどで刊行するとおおよそ10年かかる。

健康マイレージ

問 日々の生活の中に健康マイレージを取り入れるシステムを作るべきと考えるが。

市長 健康は日々の積み重ねが大切であり、若い頃からの健康づくりという視点は重要。今後の取り組みの参考とする。

学校給食の地産地消
 地産地消率向上
 の取り組みは。
 2年毎の物資納
 入登録時に市内
 教育長

農家等に登録を促し、食材購入時には可能な限り二戸市産を指定して購入するようにしている。学校給食における重量ベースの地産地消率は、平成22年度50・1%であったが27年度には57・7%に達し、県内で見ても高い水準にあることから一定の成果を得たものと考えている。

廃食用油の活用

問 バイオディーゼ
ル燃料（BDF）
の利用拡大に向けた取
り組みは。

市長 現在の市の公用車1台、市で委託しているゴミ収集車11台がBDFを利用してゐる。CO2削減や再利用による資源化等の効果があることから、市内企業に利用拡大の普及啓発を図るとともに、市民へ回収の協力を求めている。

A black and white photograph of a woman with short, dark hair, wearing a dark blazer over a light-colored top. She is looking down and to her left, possibly at a podium or a document. A microphone is visible in the lower-left corner of the frame.

政治姿勢

問 憲法施行70周年、
国内外の激動の中

地方自治と住民の人権と安全を守るため主張すべきは主張する立場を。

市長 申すべきことは
申しながら市民福
祉向上に取り組みたい。

社会基盤整備

問 狭い道路、長年
要望のある基幹
的道路の改善は。

市長 市道以外の道路は市民協働道路整備事業により23年度から市内11地区を整備。今後も地域の要望への対応に努める。基幹的道路の改善は、福岡高

校近くの急カーブ解消
の中村杉中線ほか5路
線で改良工事を進める。

問 山屋新田線は基幹的道路にあたる。対応が必要では。

市長 地域住民の要望を聞きながら順番に整備していく。

問 未着手地域が多い土地区画整理

事業は見直しが必要ではないか。

市長 27年度未進捗率は面積ベースで約51・6%。46年度の工事完了を目指す。長期化への対応策も行つ。今のところ事業の見直しについての意見はない。

教育行政の基本姿勢

問 今期より教育委員長ポストがなくなり教育長は市長の指名に。教育行政転換の中、教育の独立性・中立性をどう確保するのか。

教育長
新制度において
も教育長は教育

委員会の合議による意思決定に基づき事務執行する立場であることに変わりなく、教育長に対する教育委員会のチェック機能が働くよう規定が盛り込まれており、継続的に教育の中立性・独立性を確保する制度となっている。

問 教育委員に専用
机など調査活動
の環境を。

教育長 同様の感想を持
っていた。可能
な限り検討したい。

学校教育の充実

問 海外派遣事業参加には自己負担10万円ほどかかり、経済的困難家庭には壁となる。支援するか。

教育長 教育の機会均等の趣旨に鑑み、支援のあり方について検討していきたい。

進めています！議会改革

広聴広報委員会設置に向け 協議大詰め

議会改革推進協議会
および議会改革検討委
員会での検討状況につ
いて、これまでの経過
をお知らせします。

広聴広報委員会

前回の議会だよりで
もお伝えしたように、
広報部門の議会だより
編集委員会と、議会報
告会や意見交換会を企
画運営する広聴部門を
一体化し、新たに「広
聴広報委員会」を設置
することとしました。

議会報告会や意見交
換会については、これ
まで開催した結果を総
括するとともに、県内
12市の開催状況を調査・
検討しました。方向性
として、市民の皆さま
との対話を軸に据え、
報告会や意見交換会で
いただいたご意見・ご
提言は、当局幹部に相
談する、担当課に連絡
する、議会で検討する

等々、この委員会で分
類し、議会だよりやホ
ームページ等で回答し
たいと考えています。
次回の会議では、こ
の委員会設置に関連す
る規程を定め、速やか
に発足できるよう努め
ます。

議会ネット中継

周辺町村でのネット
中継運用状況を見ると、
それぞれ導入過程や中
継スタイルは異なるも
の、現在二戸町議会、
軽米町議会、三戸町議
会、田子町議会で行わ
れています。

カメラ・マイク等の
中継装置を新設した場
合、多額の費用を要す
ることから、中継によ
る効果が最大限引き出
せるよう検討していき
たいと思います。

また、最近では情報
や資料を携帯できるこ
と、当局への映像を伴

った情報提供ができる
ことなどから、タブレ
ットを活用する議会も
多く見られるようにな
りました。この点につ
いても検討を進めたい
と考えています。

議会基本条例

二戸市議会基本条例
を策定してから既に3
年が経過しました。こ
の条例は、大きくは議
会・議員の責務、市民
の方々と議会の関係
当局と議会の関係等を
定めたものですが、こ
れが機能しているかど
うか検証作業を行うこ
ととしています。

現在は、条項ごとの
チェックシートを作成
中で、策定当初の思惑
どおりに議会や議員が
活動しているかを検証
します。

説明責任を果たし、
市民に開かれた議会構
築を目指していきます。

二戸市議会ホームページ

定例会の情報や議員名簿、会議録検索システム、政務活動費の支出状況
などは、二戸市議会ホームページでご覧いただけます。

【二戸市議会 HP アドレス（二戸市 HP から入れます）】

http://www.city.ninohe.lg.jp/forms/menutop/menutop.aspx?menu_id=21

右の QR コードからもアクセスできます⇒



市議会会議録を公開しています

会議録は、定例会、臨時会での本会議のすべての内容を記録

・製本して、市役所1階情報公開コーナー、市立図書館および
浄法寺カシオペアセンターに備えてあります。

また、平成18年以降の定例会・臨時会の会議録は、市議会
ホームページより閲覧・検索することができます（右画面）。



検索画面が新しくなりました



大学生らが議会を傍聴

2月24日、二戸市事業所見学バスツアー（岩手県・二戸市主催）に参加した大学生や専門学校生など37人が傍聴に訪れました。

一般質問の初日にあたるこの日。間近で見た大学生たちは、緊張感たどよう議場の雰囲気を感じた様子でした。

本会議は、受付簿に住所と名前を記入するだけで傍聴できます。車椅子をご利用の方も傍聴が可能です。介助が必要な場合は、事務局職員へお声がけください。

また、市役所および浄法寺総合支所の1階ホールでは、テレビで議会中継を見ることが出来ます。

※3月定例会の傍聴者は64人（延べ人数）でした。



傍聴席からは議場が見渡せます

議会を傍聴してみませんか

請願・陳情のしかた

市政に要望がある時は、市議会に請願書や陳情書を提出することができます。

【請願と陳情のちがい】

○請願は、紹介議員の署名または記名・押印が必要です。

○陳情は、紹介議員を必要としません。

【請願・陳情の取扱い】

○請願及び市内の方が提出した陳情は市議会ですべて審査し、採択の場合は関係機関へ送付します。

○市外の方からの陳情は、市議会より議員に配付します。

【記載していただく事項】

- ① 提出年月日
- ② 提出者の住所・氏名（団体の場合は名称、代表者の住所・氏名）・押印
- ③ 請願・陳情の要旨、理由
- ④ 請願の場合は、紹介議員1人以上の署名または 記名・押印

6月定例会を開催します

次回の定例会は、6月12日（月）に開会の予定です。

詳しい日程につきましては、二戸市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

3月議会では、総額160億円を超える平成29年度予算を中心に審議し、すべて原案のとおり可決され、今年度のスタートを実感しております。

今予算は、「未来に紡ぐふるさと創生推進予算」と掲げ、これから担う子供達や若者に向けた事業が多く見られました。

少子高齢化が進む中で、二戸市は幅広い分野で若い力が意欲的に活動する姿が見え始め、新しいステップに入ってきたと感じております。

議会も、議会改革に取り組み始め、新しいステップに入っております。

今後とも市民の皆様がより住みやすいまちづくりの為に頑張つてまいります。

（清水 正敏 記）

議会だより編集委員会

委員長	内沢 真申
副委員長	清水 正敏
委員	駒木 昇
委員	三浦 利章
委員	畠中 泰子

市議会のホームページアドレス
市議会のメールアドレス

http://www.city.ninohe.lg.jp/forms/menutop/menutop.aspx?menu_id=21gikai@city.ninohe.iwate.jp